

第57回定時株主総会招集ご通知に際しての
法令および定款に基づくインターネット開示事項

■連結計算書類

連結注記表 . . . 1～10ページ

■計算書類

個別注記表 . . . 11～16ページ

自 2018年4月1日 至 2019年3月31日

株式会社ミスミグループ本社

連結計算書類の「連結注記表」および計算書類の「個別注記表」につきましては、法令および当社定款に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.misumi.co.jp/ir/stock/syousyu.html>) に掲載することにより株主の皆様へご提供しております。

連結計算書類

連結注記表

※ 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

〔 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 〕

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数および主要な連結子会社の名称

連結子会社の数……45社

主要な連結子会社の名称……株式会社ミスミ、株式会社駿河生産プラットフォーム

(除外) 当連結会計年度において除外された2社

清算終了によるもの

- ・日本デイトン・プログレス株式会社
- ・Dayton Progress Machinery LLC

(2) 非連結子会社の数および主要な非連結子会社の名称

非連結子会社の数……1社

・WUXI PARTS SEIKO PRECISION IND CO., LTD.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、総資産、売上、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数および会社等の名称

持分法を適用した関連会社の数……2社

- ・アイオーミスミ精密機械貿易（南通）有限公司
- ・トーヨーミスミ精密機械貿易（南通）有限公司

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の数および会社等の名称

持分法を適用しない非連結子会社の数……1社

・WUXI PARTS SEIKO PRECISION IND CO., LTD.

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

② デリバティブ…………… 時価法

③ たな卸資産

商品、原材料…………… 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

製品、仕掛品…………… 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯蔵品…………… 主として総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産…………… 国内子会社は定率法を採用しております。ただし、1998年4月以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。在外連結子会社は主として定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物…………… 3年～45年

機械装置及び運搬具…………… 2年～12年

② 無形固定資産

ソフトウェア…………… 社内における利用可能期間（5年）による定額法によっております。（自社利用分）

その他の無形固定資産…………… 主に定額法（15年）を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金…………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金…………… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ 役員賞与引当金…………… 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生した連結会計年度において費用処理しております。ただし、一部の連結子会社については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）で費用処理することとしております。

③ 未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

〔 会計方針の変更 〕

該当事項はありません。

〔 表示方法の変更 〕

連結貸借対照表

『「税効果会計に係る会計基準」の一部改正』（企業会計基準第28号 2018年2月16日）に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」（法務省令第5号 2018年3月26日）を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

〔 会計上の見積りの変更 〕

当社グループは従来、たな卸資産の評価基準について、販売在庫取り扱い開始から一定の期間が経過し、かつ今後販売見込みがないと判断される一定数量以上の商品について、原則100%帳簿価額を切り下げた価額をもって、連結貸借対照表価額としておりました。

この度、商品ライフサイクルを評価するための十分な期間のデータが蓄積されたことや、国内外における在庫管理が高度化されたことに伴い、当該ライフサイクルの実態をより詳細に把握することが可能になったことから、たな卸資産に係る収益性の低下の事実をより適切に財政状態及び経営成績に反映させるため、当連結会計年度において、たな卸資産の内、商品の帳簿価額切下げに係る一定の期間について変更することとしました。

この結果、従来の方と比べて、当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ1,679百万円増加しています。

〔 連結貸借対照表に関する注記 〕

1. 有形固定資産の減価償却累計額および減損損失累計額 29,820百万円
2. 当社においては、運転資金の安定的かつ機動的な調達を目的に、取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。当連結会計年度末のコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

(百万円)	
当連結会計年度 (2019年3月31日)	
コミットメントライン契約の総額	15,000
借入実行残高	—
差引額	15,000

3. 財務制限条項

上記のコミットメントライン契約は財務制限条項が付されており、下記のいずれかに該当した場合、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

- (1) 各事業年度末日の連結貸借対照表における純資産の部の合計金額が、直近の事業年度末日の連結貸借対照表における純資産の部の合計金額の75%に相当する金額未満となった場合
- (2) 各事業年度の決算期の連結損益計算書における経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上した場合

〔 連結株主資本等変動計算書に関する注記 〕

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式(株)	283,439,597	316,900	—	283,756,497

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による増加	235,000株
新株予約権付社債の転換による増加	81,900株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式(株)	129,536	90	—	129,626

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

90株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月14日 定時株主総会	普通株式	3,139	11.08	2018年3月31日	2018年6月20日
2018年10月29日 取締役会	普通株式	2,893	10.21	2018年9月30日	2018年12月4日
計		6,032			

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月13日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,117	10.99	2019年3月31日	2019年6月19日

4. 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類および数
- 普通株式 384,300 株

〔 金融商品に関する注記 〕

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にF A事業、金型部品事業、VONA事業において企画・販売を行っており、事業遂行上の設備投資計画については原則自己資金を充当しております。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しており、投機的な取引は行わない方針であります。デリバティブ取引は、為替の変動リスクをヘッジする目的のみに利用する方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、グローバルに事業を展開していることから、外貨建債権・債務を保有しており、為替変動リスクに晒されております。

当社グループでは、原則外貨建債権・債務をネットしたポジションについて主に先物為替予約を利用して為替変動リスクをヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、販売管理ルールに従い、営業管理部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手毎に期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い大手金融機関とのみ取引を行っており、当社では重要な信用リスクはないと判断しております。当期の連結決算日現在における最大の信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建の債権・債務について、通貨別に把握された為替の変動リスクに対し、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。デリバティブ取引については、現状主に先物為替予約を取扱っております。またその目的は、実需の外貨建債権・債務のヘッジに限定しております。当社のデリバティブ業務に関するリスク管理については、ファイナンス室内の財務担当者による相互牽制およびチェックにより行われております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づきファイナンス室が定期的に資金繰計画を作成・更新するとともに、必要な手許流動性を算定し、その金額を維持することで流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、市場価格に基づく価額で、市場動向によって価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。（注2）をご参照ください。）

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表 計上額（*1）	時価（*1）	差額
(1) 現金及び預金	50,684	50,684	—
(2) 受取手形及び売掛金	67,252	67,252	—
(3) 支払手形及び買掛金	(18,218)	(18,218)	—
(4) デリバティブ取引（*2）	(75)	(75)	—

（*1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（*2）デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法およびデリバティブに関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	6

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 現金及び預金	50,684	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	67,252	—	—	—
合計	117,936	—	—	—

[賃貸等不動産に関する注記]

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

〔 1株当たり情報に関する注記 〕

- | | |
|----------------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 717円56銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 84円80銭 |
| 3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 84円48銭 |

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

連結貸借対照表の純資産の部の合計額	205,424百万円
普通株式に係る純資産額	203,520百万円
差額の主な内訳	
新株予約権	1,331百万円
非支配株主持分	572百万円
普通株式の発行済株式数	283,756千株
普通株式の自己株式数	129千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	283,626千株

2. 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益	24,034百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	24,034百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式の期中平均株式数	283,426千株
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳	
新株予約権	1,085千株
普通株式増加数	1,085千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—

〔 重要な後発事象に関する注記 〕

該当事項はありません。

計算書類

個別注記表

※ 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

〔 重要な会計方針に係る事項に関する注記 〕

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

関係会社株式…………… 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ取引等の評価基準および評価方法

時価法

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金…………… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

役員賞与引当金…………… 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生した事業年度において費用処理しております。

(4) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

〔 表示方法の変更 〕

貸借対照表

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準28号 2018年2月16日）に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」（法務省令第5号 2018年3月26日）を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

〔 貸借対照表に関する注記 〕

保証債務

関係会社が行う為替予約および信用状の開設等について、その取引銀行と同取引に係る保証契約を締結しております。保証債務の極度額は以下のとおりであります。

MISUMI USA, INC.	22百万円
MISUMI Europa GmbH	24百万円
PT. MISUMI INDONESIA	120百万円
MISUMI (THAILAND) CO., LTD.	99百万円
MISUMI TAIWAN CORP.	110百万円
MISUMI KOREA CORP.	221百万円
MISUMI (CHINA) PRECISION MACHINERY TRADING CO., LTD.	1,109百万円
MISUMI Vietnam CO., LTD.	233百万円
MISUMI Investment USA Corporation	34百万円
スルガセイキ科技（上海）有限公司	44百万円
スルガセイキ（上海）有限公司	133百万円

上記のほか、関係会社の建物賃貸借契約に係る債務について保証を行っております。

MISUMI Mexico S. de R.L. de C.V.	74百万円
Dayton Progress (Mexico), S. de R.L. de C.V.	207百万円

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	6,617百万円
短期金銭債務	2,947百万円

〔 損益計算書に関する注記 〕

関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業収益

26,248百万円

営業費用

846百万円

営業取引以外の取引による取引高

151百万円

〔 株主資本等変動計算書に関する注記 〕

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	129,536	90	—	129,626

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

90株

〔 税効果会計に関する注記 〕

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

新株予約権	402百万円
退職給付引当金	398百万円
賞与引当金	48百万円
未払事業税	19百万円
長期未払金	14百万円
一括償却資産	5百万円
その他	42百万円
繰延税金資産合計	931百万円

繰延税金負債

組織再編に伴う関係会社株式	57百万円
その他	2百万円
繰延税金負債合計	59百万円

繰延税金資産純額

871百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率 30.6 %

(調整)

受取配当金益金不算入	△21.8 %
所得拡大促進税制特別税額控除	△3.7 %
交際費等損金不算入項目	0.2 %
役員賞与否認	0.2 %
住民税均等割	0.1 %
その他	0.2 %

税効果会計適用後の法人税等の負担率 5.9 %

〔 関連当事者との取引に関する注記 〕

1. 子会社および関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注6)	科目	期末残高(注6)
子会社	(株)ミスミ	(所有)直接100%	役務提供および受入資金の預り資金の援助 役員の兼任	配当金の受取	3,314	—	—
				役務の提供(注1)	22,263	未収入金	2,439
				経費等の支払(注1)	5,230	未払金	3,019
				CMS資金管理(注2)	—	関係会社預け金	13,342
				資金の貸付(注3)	3,346	関係会社短期貸付金	1,259
				資金の回収(注3)	4,421		
				利息の受取(注3)	90		
為替予約(注4)	14,454	デリバティブ資産	4				
子会社	(株)駿河生産プラットフォーム	(所有)直接100%	役務の提供 資金の援助 役員の兼任	CMS資金管理(注2)	—	関係会社預け金	2,123
				資金の貸付(注3)	851	関係会社短期貸付金	851
				資金の回収(注3)	1,341	関係会社長期貸付金	6,093
				利息の受取(注3)	57		
子会社	駿河精機(株)	(所有)直接100%	資金の援助 資金の預り 役員の兼任	CMS資金管理(注2)	—	関係会社預り金	1,576
子会社	MISUMI(CHINA)PRECISIONMACHINERYTRADINGCO.,LTD.	(所有)間接100%	債務保証 役員の兼任	保証債務(注5)	1,109	—	—

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

1. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定しております。
2. CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)による資金管理については、基本契約に基づき残高が毎日変動するため、期末残高のみを記載しております。また、金利は市場金利を勘案して決定しております。
3. 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しており、担保は受け入れておりません。
4. 為替レートについては、契約時の為替相場等に基づき決定しております。
5. 保証債務については、当該会社の為替予約取引に対して保証したものであります。
6. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

〔 1株当たり情報に関する注記 〕

- | | |
|----------------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 222円62銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 15円45銭 |
| 3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 15円39銭 |

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

貸借対照表の純資産の部の合計額	64,472百万円
普通株式に係る純資産額	63,140百万円
差額の主な内訳	
新株予約権	1,331百万円
普通株式の発行済株式数	283,756千株
普通株式の自己株式数	129千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	283,626千株

2. 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

損益計算書上の当期純利益	4,379百万円
普通株式に係る当期純利益	4,379百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式の期中平均株式数	283,426千株
当期純利益調整額	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳	
新株予約権	1,085千株
普通株式増加数	1,085千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—

〔 重要な後発事象に関する注記 〕

該当事項はありません。